

1. 平成23年度〈西暦2011年度〉当初予算編成

第1 宮崎市の予算編成

平成23年度当初予算は、戸敷市長就任後初めての本格的な予算となることから、「市民が主役の市民のためのまちづくり」の実現を念頭に、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの基本的な姿勢により、行財政基盤の強化を図りつつ、マニフェスト戦略工程表に掲げた施策を着実に推進するための予算といたしました。

また、予算編成にあたっては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民目線で思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、「第四次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と、清武町が加わった新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される『健全財政都市』づくりを進めるため、

(1) 『市民が主役の市民のためのまちづくり戦略の推進と地域経済の復興、活性化の推進』

「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの基本的姿勢のもと、地域経済の復興・発展、地域の活性化、市民の所得向上などにつながる事業に市民総力戦で取り組むとともに、地域コミュニティの活性化を図り、地域が一体となってお互いに助け合うことのできるまちづくりに取り組む。

(2) 『第四次宮崎市総合計画及び新市建設計画、新市基本計画の着実な推進』

「第四次宮崎市総合計画」において目標とする将来の都市像を実現するため、5つの基本目標の達成に向け、基本計画に掲げる主要施策を着実に推進するとともに、「新市建設計画」及び「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施する。

(3) 『徹底した行財政改革の取り組みと健全財政の確立』

「第四次宮崎市総合計画」に掲げる目標の一つである「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、削減目標を30億円以上と定めた第6次の「新宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、危機意識と改革意欲を持って、定員管理の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応など、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、昨年10月に策定した新たな「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、歳出全般を見直すとともに、全ての会計において元金

ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげ、財政5基金についても取り崩し額を抑制し、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

併せて、歳入の根幹である市税等の自主財源の収納率向上に格段の努力を払い、歳入確保対策に取り組むなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、事業評価結果や外部評価結果を適切に反映し、より効果的かつ効率的な事業となるよう、評価対象事業に留まらず全ての事業について見直しを行いつつ、マニフェスト戦略工程表に掲げた施策の具現化、3つの戦略プロジェクトへの予算の重点化を図るとともに、現下の社会経済状況への対応として、景気対策・雇用創出、口蹄疫からの復興対策など市民の活力につながる事業に配慮することとしました。

また、事業評価結果に応じた予算要求基準を設けるとともに、平成22年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額から13%減じた額を「各部局の予算達成目標」（義務的経費、普通建設事業費及び繰出金を除く。）として設定する一方で、普通建設事業費については、平成22年度肉付け後予算額を予算達成目標として設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 宮崎市の予算規模と特徴

平成23年度当初予算は、景気低迷や高齢化に伴い生活保護費等の扶助費が増加するなど厳しい財政状況が見込まれる中、マニフェスト戦略工程表に掲げた施策の具現化、景気対策・雇用創出、口蹄疫復興対策など市民生活の活性化に繋がる事業に最優先に取り組むとともに、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展できるよう財政健全化を重視した予算編成を行いました。

また、昨年10月に策定した本市の財政運営の指針である新たな「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を図るとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成23年度の一般会計の予算規模は、1,482億1,000万円、対前年度比2.6%の増、全会計の予算総額では、2,883億4,900万円、対前年度比2.9%の増となったところでございます。

今後とも、行財政改革に徹底的に取り組むとともに、市民が主役の市民のためのまちづくりに、迅速かつ柔軟に取り組んでまいります。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成23年度	平成22年度 (肉付け後)	伸率 (%)
一般会計	1,482億1,000万円	1,443億8,706万4千円	2.6
特別会計	1,009億6,400万円	995億7,793万1千円	1.4
企業会計	391億7,500万円	363億4,400万円	7.8
合計	2,883億4,900万円	2,803億899万5千円	2.9

【主要財政指標】

区分	宮崎市		地方財政計画	
一般会計予算規模の伸び率	㉒ 4.5%	→ ㉓ 2.6%	㉒ 0.2%	→ ㉓ 0.8%
地方債の伸び率	㉒ 1.3%	→ ㉓ ▲2.8%	㉒ 14.0%	→ ㉓ ▲14.9%
一般財源比率 (臨時財政対策債を含む。)	㉒ 64.3%	→ ㉓ 64.1%	㉒ 63.0%	→ ㉓ 64.6%
地方債依存度	㉒ 11.4%	→ ㉓ 10.8%	㉒ 16.4%	→ ㉓ 13.9%

※ 平成22年度予算は肉付け後予算

〈参考〉 国の予算等

「平成23年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項について（総務省）」から作成

(1) 国の経済見通し

平成22年度の我が国経済は、昨年秋から足踏み状態にあるものの、今後は踊り場を脱する動きが進むものと見込まれます。

物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況が続いており、消費者物価は、2年連続の下落になるものの、GDPギャップ(供給超過)の減少等により、下落幅は縮小するものとされています。

一方、平成23年度については、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による新成長戦略の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれています。

また、物価については、消費者物価上昇率はGDPギャップの縮小等により0.0%程度になると見込まれるものの、GDPデフレーターは、緩やかな下落が続くと見込まれ、完全失業率は、雇用者数の増加から低下するとみられています。

こうした結果、平成23年度の国内総生産の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は1.0%程度と、それぞれ2年連続のプラス成長が見込まれています。

(2) 国の予算

平成23年度予算は、これまで先送りされてきた重要政策課題に着手し、解決していくための出発点とし、とりわけ、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現するための礎を築く必要があるとしております。

また、全国津々浦々の地域に根ざした元気な日本を復活させるため、「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするるとともに、持続的な成長の基盤を築くこととしております。

さらに、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、国民の生活を第一に掲げる、政権交代以来の理念を引き続き追求し、子ども手当の上積み、高校実質無償化の継続、求職者支援制度の創設等を着実に実施することとしております。

併せて、旧政権下の施策はもとより、新政権下で採択した施策であっても、謙虚に不断の見直しを行い、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することとしております。

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率 (%)
一般会計予算		92兆4,116億円	92兆2,992億円	0.1
歳入のうち	税 収 等	40兆9,270億円	37兆3,960億円	9.4
	公 債 金	44兆2,980億円	44兆3,030億円	▲0.0
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	70兆8,625億円	70兆9,319億円	▲0.1
	国 債 費	21兆5,491億円	20兆6,491億円	4.4

(3) 地方財政計画

平成23年度においては、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれております。

このため財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、平成23年度の地方財政への対応を行うこととされました。

このような方針に基づく地方財政対策は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を対前年度比で4,799億円増額して確保されております。これと併せて、地方が地域活性化・雇用・子育て施策等に継続して取り組む必要性を踏まえ、平成22年度の歳出の特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」に、子どもに対する現物給付等の子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等を勘案した2,150億円を上乗せした歳出の特別枠「地域活性化・雇用等対策費」を新たに計上しております。

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率 (%)
地方財政計画の規模		82兆5,200億円	82兆1,268億円	0.5
歳入のうち	地 方 税	33兆4,037億円	32兆5,096億円	2.8
	地 方 交 付 税	17兆3,734億円	16兆8,935億円	2.8
	地 方 債	11兆4,772億円	13兆4,939億円	▲14.9
歳出のうち	地方一般歳出	66兆8,400億円	66兆3,289億円	0.8
	公 債 費	13兆2,400億円	13兆4,025億円	▲1.2
	地方単独事業	5兆3,600億円	6兆8,683億円	▲22.0

〈資料〉市の予算・主要経済指標

(1) 宮崎市の予算

区 分		平成23年度	伸率(%)	平成22年度 (肉付け後)
一 般 会 計		1,482億1,000万円	2.6	1,443億8,706万4千円
歳入のうち	市 税	492億9,300万円	3.1	478億3,400万円
	地方交付税	295億2,300万円	1.8	289億9,300万円
	地 方 債	160億2,550万円	▲ 2.8	164億8,300万円
歳出のうち	公 債 費	218億1,717万円	0.1	217億9,829万円
	投資的経費	143億5,562万円	0.3	143億 827万円
	補助事業	35億8,627万円	18.9	30億1,530万円
	単独事業	107億6,935万円	▲ 4.6	112億9,297万円

(2) 主要経済指標

区 分		平成23年度（見通し）	平成22年度（実績見込み）
経済成長率	名 目	1.0 %	1.1 %
	実 質	1.5 %	3.1 %
国内総生産		483兆8,000億円程度	479兆2,000億円程度
労働力人口		6,593万人程度	6,588万人程度
就業者総数		6,285万人程度	6,258万人程度
雇用者総数		5,503万人程度	5,466万人程度
完全失業率		4.7 %程度	5.0 %程度
国内企業物価指数・変化率		0.4 %程度	0.3 %程度
消費者物価指数・変化率		0.0 %程度	▲ 0.6 %程度
GDPデフレーター・変化率		▲ 0.5 %程度	▲ 2.0 %程度
貿易収支		8.4兆円程度	7.8兆円程度
経常収支		17.6兆円程度	16.4兆円程度
経常収支対名目GDP比		3.6 %程度	3.4 %程度

GDPデフレーター（物価水準を示す指標）：名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。